

第3回京都市市民スポーツ振興計画策定委員会
会議録

日時：平成22年12月13日（月）午後4時～午後6時

会場：京都市右京地域体育館会議室

出席：＜委員＞ 山下委員長，松永委員長代理，石野委員，片山委員，雑賀委員
高屋委員，檀野委員，西村委員，長谷川委員，森井委員
吉田委員

＜京都市＞

（文化市民局市民スポーツ振興室）

奥村担当部長，下間スポーツ企画課長

武内スポーツ企画課担当課長，池田スポーツ振興課長 ほか

（オブザーバー）

保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課

保健福祉局長寿社会部長寿福祉課

教育委員会事務局体育健康教育室

1 開会（事務局）

委員・事務局紹介等

2 挨拶（山下委員長）

これまで2回意見交換を行った。第1回目と第2回目の間に事務局では市民アンケートを実施した。また，並行してスポーツ関係団体6団体，プロスポーツ3団体の意見聴取を実施した。本日は先週金曜日に市会で議決された京都市基本計画における政策分野「スポーツ」に関することと，その分野別計画として委員の皆さんに審議いただいている次期市民スポーツ振興計画素案について議論したいと思うのでよろしくお願いする。

3 議事

（1）新京都市基本計画の進捗について

◇事務局（下間） <資料1 説明>

◇山下委員長 ただ今の説明に意見，質問はあるか。（委員からの発言無し）

この基本計画は，次に審議いただく振興計画素案と大きく関連することなので，次の議題のところで意見等があれば出していただくことで，次に進めたい。

(2) 京都市市民スポーツ振興計画第1次案(素案)の検討

◇山下委員長 本日の主要議題である京都市市民スポーツ振興計画第1次案(素案)の検討について意見交換をしたい。まず、資料を事務局の方から説明していただく。

◇事務局(下間) <資料2 説明>

◇山下委員長 この素案は前回約束したように、松永委員長代理をはじめ、事務局等の尽力により練り上げられたものである。私自身も実現可能性を踏まえながら10年後の京都市民の活動を見据え、いろいろ細部に目配りをしたつもりではあるが、短期間の作業であり不十分な点や漏れも多々あると思う。説明いただいた通り、本計画の最大の課題はスポーツ活動の多様化にいかに対応するかということだと思う。素案では、するスポーツ、みるスポーツ、支えるスポーツという3つの柱を立て、それぞれに具体的な施策を提示するという形をとっている。プロスポーツや京都マラソンのような新しい楽しみに目を奪われ、本来の市民スポーツはどこかに消えてしまったというのでは元も子もない。多様化するスポーツ活動の問題と併せて、市民スポーツは何かということをも今一度熟慮の上、検討いただきたい。では、この素案について意見、感想を自由に発言いただきたい。

資料1～5ページにかけて、基本的な考え方や趣旨等は前回の委員会で大体ご了解いただけたと思う。計画という形で具体化するのには、6ページのところからだと思う。今回の特徴としては目標値を掲げるという提案である。するスポーツ、みるスポーツ、支えるスポーツに分けて、10年後の数値をそれぞれ出している。この点についてはどうか。

◇松永委員長代理 目標値については積算根拠が見えない部分がある。するスポーツの65%は国の目標値と同じなので理由付けになるが、京都市の現状が国より高ければ、目標値が単純に国と一緒にというのは議論の余地があるのではないか。

みるスポーツは、京都マラソンのようなトップレベルのランナーの観戦者をカウントすれば目標の数値は30%よりもっと上がる。そこを省いてプロスポーツの観戦というだけでは数値は変わってくる。

支えるスポーツの積算根拠は何か。

◇事務局(下間) するスポーツの指標は国や他の自治体も同じような指標を掲げているのでスタンダードだと思う。目標数値は現況が2人に1人なので、目標として3人に2人というのが根拠。国もそのような考え方で65%という目標数値を掲げていると思う。国よりも高くするという考え方、あるいは国と同じ数値を設定するという考え方もあるが、本策定委員会の議論の中で決めていくべきだと思っている。みるスポーツは十分議論はできていないが、スポーツをみるという参加方法もあるという考えからは、京都マラ

ソンのトップランナーの観戦も対象になると思うので、議論いただきたい。その場合は目標数値が高くなるというのであれば、3人に1人という現状の数値30%をもう少し高くするということも考えられる。支えるスポーツについては、倍増を目指して6%と仮に設定しているが、議論いただきたい。

◇山下委員長 するスポーツに関しては国に沿っている。少なくするのも多くするのも困難。みるスポーツは確かにプロスポーツチームの試合をスタジアムまで観戦に行くとするれば目標数値は30%でいいと思うが、京都マラソンのような身近なイベントを積極的にみるスポーツという形で組み込めば数値は上げられると思う。むしろその方がより身近な形でトップレベルのスポーツを捉えてくれるということもある。支えるスポーツは、今回のアンケート結果は設問の都合上3.1%になっているが、希望者は約20%いる。それから、前回の委員会では、ボランティアの意味もいろいろ多岐にわたっているという意見があった。また、体育振興会のような伝統的なボランティア団体も広い意味での支えるスポーツと捉えられないこともない。むしろ積極的に支えるスポーツを強調すれば、かなり目標値を高めることも可能ではないか。高めることにより自分たちがこれまでやってきたボランティアな活動を積極的なスポーツ活動であると市民に捉え直してもらう意味もあるような気もする。具体的な数値を示すことになると、いかなものか。

◇高屋委員 いろいろな学区があるので何ともいえないが、右京区では、50世帯に1人くらいの体育委員を自治連合会にはお願いしている。そうすると100人に1人の体育委員がいることになり、少なくとも1%は支える人がいる。また、体育振興会のいろいろな行事に関係しているクラブもあるので、3.1%以上あるような気もする。

◇山下委員長 支えるスポーツを柱として出す以上、支えるスポーツの意味を明確にする必要がある。例えば私自身は、ボールゲームでベンチに座ったりすることをこれまでスポーツ活動だとは思っていなかった。しかしよく考えると私自身は汗を流さないがスポーツを楽しむ一つの形態であるという思いが非常に強くなってきている。そういう意識を積極的に生かす方法もあり得ると思う。ただ、数値の根拠を示さなければならぬとなるとなかなか難しい。

◇松永委員長代理 根拠まで示すことは難しいが、例えばアンケート調査では、20%以上のボランティア参加希望者がいるので、希望はあくまでも希望だが、少なくともその半分ぐらいは実際に活動する目標として設定するなど目安があるものを軸にする方がいい。運営ボランティアなど聞き方によっても答え方は変わってくる。また、定期的活動のボランティアかあるいは単発

の活動ボランティアかによっても異なる。体育委員については順番に回ってくるものなのでボランティアというよりは、役割として認識している場合もあると思う。ボランティアに関する市民の認識と本委員会の委員の認識は違うと思う。ボランティアなどを含めたスポーツ活動を位置付ける京都スタンダードのようなものをつくり、数値を設定する必要がある。

◇片山委員 障がいのある人は、スポーツ施設などでスポーツをするまでのボランティアがいないと活動はできない。またスポーツをするときには運営やコーチなどもボランティア。障がいのある人の種目を知らなければ支えることができないということもある。支えるにはいろいろあると思う。実際にスポーツ活動に関わるボランティア、スポーツ活動に直接関わらなくても支えているという気持ちの人が最近の若い人たちの中からは出てきている。

◇事務局(下間) アンケート調査では運営ボランティアと重いイメージで聞いたので、参加者が少なかったと思う。また、指標として支えるスポーツをあまり出していないので聞くことによる振興というか、例えばマラソンのボランティアのようにボランティアの意味を例示すれば参加者は増えるのではないか。

◇片山委員 みるスポーツのところで、子どもの頃から寝たきりの障がい者がおり、そういう子どもたちにもテレビで野球やオリンピックを観戦することを勧めているが、この指標のように直接観戦しなければみるスポーツにはならないのか。テレビ観戦しかできない人もいる。直接ではないけれども、アジア大会などテレビでは結構観戦しているが、その辺りはどうか。

◇事務局(下間) アンケート調査では直接観戦ということだった。ただし、この指標で直接観戦とするかあるいは映像でみることも含めるのかは議論いただきたい。

◇片山委員 国の数値は直接観戦か。

◇事務局(下間) 国については調べる。アンケート調査の場合でも、テレビ観戦も含めて回答している場合もあるかもしれない。

◇石野委員 スポーツをみたというのは、京都市主催など京都市関係で行われた競技をみたかという問いか。

◇山下委員長 今の両委員の指摘は重要。例えば全く京都と関係のないプロスポーツを観戦した場合も、それが京都の市民スポーツの指標になるのかということになる。テレビなどを含めると非常に問題。テレビでも障がい者の方々が見た場合は含めてもいい。そうするとみるスポーツも支えるスポーツ同様かなり再吟味する必要が問われているような気がする。

◇片山委員 しかし、見ている人は京都市民。そうであれば、スポーツを観戦してやる気を起こせばいいのではないか。

◇山下委員長 京都市民のスポーツの楽しみ方として国際的な試合を観戦しても構わな

い。

◇石野委員 京都で大きな大会を開催するようにして、市民のスポーツへの関心を高めていくための指標ではないか。そうでなければプロ野球の日本シリーズをテレビで観戦した人たちもみるスポーツの指標に含まれてしまう。

◇雑賀委員 京都市民が直接行ってみる楽しみということにしないと、国際的な大会の開催につながるようにはならない。私は京都サンガの試合はテレビで見ても面白くないので、直接観戦したことはないが、高校駅伝はみたことはある。京都マラソンをテレビ中継すれば、テレビ観戦だけでなく直接観戦もあると思う。それ以外の京都で行われるスポーツでわざわざ見に行きたくなるようなものはない。どこか身近なところで直接みるスポーツがあればいいが、どうしてもテレビ観戦になってしまう。

各学区には体振の委員がいるが、実際に活動している人はほとんどいない。学区内の体振中心の活動だというのであれば、参加するかもしれないが、区民運動会のような活動はあるが、学区や町内によってその方法はバラバラのような気がする。

このように一元的ではないので観戦率も低いのではないか。同時にどこまでが観戦なのかという基準をつくらないと数値が明確にはならない。

◇山下委員長 支えるスポーツに関しては、ボランティアとしてスポーツ活動を支えているという明確な意識のある市民に限定して目標数値を掲げるようにする。今回のアンケート調査が、運営ボランティアというイベントに参加するときのボランティアを想定したので3.1%だが、倍増(6%)ないしは計画全体の意図からいうと10%(1割)くらいでいいのではないかと思う。何とか根拠を見つけて10%を目標にすることは可能だと思う。

みるスポーツについて意見を調整したいが、京都市の市民スポーツ振興計画なので、やはり現場に出かけてスポーツをライブで楽しんだ、あるいは沿道で応援したと、つまり何らかのアクションを起こした人に限定した数値が24.4%だったのではないか。

◇西村委員 アンケート調査の設問としては直接観戦だが、回答24.4%の内訳は野球が高い。このアンケート調査の時点で、京都で直接プロ野球を観戦できた機会はあまりないので、テレビ観戦も含めて回答をされている人が多いと考えられる。

◇松永委員長代理 女子プロ野球を観戦した可能性もあるのではないか。

◇高屋委員 高校野球の観戦も入ると問題だが、実業団の野球の試合もあるので、トップアスリートといえば幅広いのではないか。

◇石野委員 京都でトップスポーツを直接観戦するチャンスはそれほどないのではないか。

◇西村委員 テレビ観戦者を増やすという意味であれば、京都市市民スポーツ振興計

画の努力は反映できないので、あまり目標としては好ましくない。ライブで見るということであれば、例えば試合環境や観戦環境を整えるという計画上のしかけはできると思う。

◇雑賀委員 やはり現場に行ってみる人を増やすということ。

◇山下委員長 スポーツ振興計画の趣旨からいうと、例えば西京極のわかさスタジアムの競技環境を充実するという目標をもって進めることから、そこを利用してスポーツを楽しむことを中心に考える必要がある。我々が想定した競技観戦環境もしくはまちの中でマラソンを見るなど、その辺りを検討させていただき次回に提案する。

◇事務局（下間） アンケート調査の段階は、京都で行われているプロスポーツやトップスポーツを直接観戦する意図だったが、問いに「京都」という表記がなかったの、ひょっとすると甲子園での野球観戦を入れている人もいないかもしれない。考え方としては京都で行われるスポーツとするか、京都でなくてもいいので直接観戦とするか、京都で行われたものであればテレビ観戦でもいいとするか、その辺りの議論をいただきたい。

◇山下委員長 難しいが京都に限定した場合も、アンケート調査結果の24.4%程度を維持する程度の目標しかできないような気がする。目標数値は20%～30%程度が妥当ではないか。

◇雑賀委員 京都で開催することによって、公共交通機関の利用や飲食などにより経済的な効果も出てくるので、京都で行われるスポーツイベントを魅力あるものにすれば直接観戦者も増加するのではないか。

◇山下委員長 京都のスポーツ資産という考え方からは、やはり京都のプロスポーツやトップレベルの競技に限定すべきかもしれない。その辺りを検討させていただき、具体的な数値はあまり変わらないとは思いますが、次回に提案させていただきたい。

続いて最も大事なところだが、10ページ以降の主要な施策について意見をいただきたい。まず10ページから11ページのするスポーツに関して、重要な項目が抜けているようなことはないか。

◇片山委員 その前に9ページの協働型のスポーツ振興のしくみの例の図だが、障害者スポーツ振興会と体育振興会につながるの印を入れることはできないのか。そういう取組は実際にやっている。

◇山下委員長 協働型の図は工夫してみる。具体的な施策については、障がいのある市民の減免制度について記載しているが、例えばトイレや更衣室など付帯施設の問題はどうか。

◇片山委員 身障者トイレなどの数は少ない。また、車椅子駆伝の場合、肢体不自由の方は車で移動するしかないが、西京極で練習する場合でも一般利用と同様に駐車料金が必要になってしまう。できればその辺りも改善してほしい。

- ◇山下委員長 減免制度及び付帯施設の充実というような記述にしてはどうか。
- ◇西村委員 10ページの人にやさしい施設の改修・整備というところで、施設のバリアフリー化やユニバーサルデザインの理念に沿った…と記述しているが、具体的には施設の改修時には障がい者対応のトイレやスロープを充実するようなことになると考えられる。
- ◇山下委員長 ユニバーサルデザインのように、何もかも包み込んでしまうと、細部の施策あるいはサービスが見えにくくなる懸念がある。その点から、障がいのある市民の減免制度と明記するのであれば、付帯施設等のサービスも明記すべきではないかという考えである。
- ◇片山委員 車椅子の利用者が建物の上部に行こうとするとエレベーターが必要だが、西京極の施設など京都市内の施設でエレベーターのあるところは少ないので、その辺りもユニバーサルデザインの観点から充実していただきたい。
- ◇山下委員長 大事なのは理念ではなく、具体的な施策やサービスを明らかにすることだと思う。12ページのみるスポーツに関して意見をいただきたい。
- ◇森井委員 するスポーツについてだが、今後の課題として、少年野球やサッカーなどスポーツ少年団では多くの試合がある。そういう試合に関係者や保護者だけではなく、市民が見に来るようにできたらと思う。大人も子どもも含め多くの方が見に来られ、そうした人たちが、例えばサッカー教室や野球教室を開催する時には、参加できるようにしていくのはどうか。
- みるスポーツについては、私自身はテレビ観戦がほとんどなので、いつどこで試合をしているのかがわかりにくい。市民しんぶん記載のスポーツの記事には目を通してはいるが、もっと広告宣伝があれば関心ももてるかもしれない。例えば地下鉄の車内吊りや市民しんぶんに試合の告知などをすれば市民に広がるのではないか。
- ◇山下委員長 情報提供の充実がなければ始まらないというような意見。
- ◇高屋委員 それに関連して、資料1に京都サンガの入場者数の推移（H17～H21）があるが、平成18年、19年辺りは我々の団体にいろいろなチケットが回ってきた。ホームA席は無料だったので多くの試合を観戦できた。平成20年の入場者数が多いのはその影響ではないかと思う。そういう取組をすれば、効果はあると思う。
- ◇山下委員長 チケットサービス等のシステムをわかりやすくする。
- ◇檀野委員 国際的・全国的規模のスポーツイベントの誘致促進とあるが、水泳のジュニアオリンピックを誘致することによって、いろいろな経済効果がある。例えば3千人の選手が来れば、保護者などを併せると1万人が京都に来る。そうすると大きな経済効果がある。今年は日本実業団の水泳競技を誘致したが、施設がなかなか充実していないので、今後は誘致ができていく。それは京都アクアリーナの電光掲示板ではJOC、IOCの試合には対応で

きないからである。このようなことから水泳では、国際的・全国的規模のスポーツイベントの誘致促進は困難だと思う。また、アクアリーナができた時には、NHK杯のスケート大会を誘致したが、その後、全国的なスケート競技会が開催されていない状況にある。競技はいろいろな種目があるので、例えば高校駅伝や女子駅伝などは沿道観戦者も多く、経済効果を考えるとそういうところに力をいれていただきたいと思う。

◇長谷川委員 平成24年に京都マラソンを開催するならば、平成23年に市民に対してどのような呼びかけができるのか。例えば、私の主人はスポーツ少年団でサッカーを指導しているが、イベント開催時には、何の説明もなく漠然と人数だけの動員をかけられる。サッカー少年団の代表が集まる会議で、子どもたちにこのような参加をしてほしいというような呼びかけをする。つまり、23年のPRによって24年の京都マラソンの開催状況が変わってくるように思う。23年は小さなイベントであっても、24年のイベントの青写真を示すことができれば、お祭り好きな人たちは参加するのではないか。

◇山下委員長 ただ今の発言は、13ページの支えるスポーツに関するもの。スポーツボランティア活動の意義についてももう少しPRする手段を考える必要があるということ。時間もないので、次に14ページの計画推進のための3つの重点戦略について意見・感想等をいただきたい。スポーツ施設の充実、整備の中にある水垂埋立処分地跡地への運動公園の整備は10年前の計画においても示されていたと記憶しているが、実現に至っていない経緯を少し事務局から説明いただきたい。

◇事務局（下間） 基本計画は策定したが、次に進めるための財政的な裏付けがないため、現在は財政的負担を伴わないような調整を進めている段階である。今後、財政的な裏付けがとれるようになれば進めていくことができるので、この10年間では実現できなかったが、大きな課題として引き続き計画としては取り上げていきたいと考えている。

◇松永委員長代理 するスポーツの中に、まちのスポーツパーク化の推進とあるが、その表現が気になる。京都市内の公園の多くはキャッチボールを禁止するなど制限がかかっている。また健康器具に近いものを設置している公園もあるが、使い方がよくわからないとか、子どもは触ってはいけないと小さく書いてあったりしている。スポーツパーク化のイメージからは、スポーツができる公園にしていくという期待感が生まれるのではないかと。実際、特にまちなかでは制限がかかるような公園が多く、この辺りの表現と具体的な内容が合わないのではないかとという危惧があるので、今の段階で表現を変えた方がいいのではないかと。

◇事務局（下間） 公園の所管はほとんど建設局であり、公園の種類ごとに性格が決ま

っているということがある。また、当然、公園内では遊具などで子どもの事故が起こったりしており、それを抑制するための禁止事項等があるので、公園の担当部局と十分協議し、スポーツパーク化とするとイメージが強すぎるのであれば、イメージを和らげる表現を検討したい。発想としては、まち全体でスポーツを楽しむことが市民アンケートの中でも要望が多かったことから、この施策を取り上げている。

◇松永委員長代理 それは否定しない。過度な期待をしてしまう表現ではないかということでも申し上げた。

◇高屋委員 近所に太秦安井公園があるが、そこには芝生広場がある。そこは芝生広場である以上、ある程度制限されたスポーツしかできないので、グランドゴルフを午前・午後に時間を配分し、制限はある中、広く利用してもらっているが、稼働率は7割である。右京区の体育振興会が中心となり役務という芝生を管理する日もつくり、その上で楽しむという二重構造にしている。

◇山下委員長 15ページの戦略は、前回情報システムについて厳しい意見をいただいたのでそれに配慮しているが、意見をいただきたい。

◇吉田委員 これまで体育協会が発行している「ダッシュ！」を読んだことがなかった。また、私の周囲の人たちも知らなかった。「ダッシュ！」は区役所や地域体育館などで入手可能だが、私自身は区役所などへはなかなか行かない。内容はすごく良くてプロスポーツの試合やテニス教室などの情報が掲載されていた。楽しい情報が掲載されているので、こうした情報誌がどこで入手できるのか告知するようにはどうか。例えば年度初めの市民しんぶんに、どこでどのような情報が入手できるのかという情報入手の枠組みを掲載するなどすれば市民の興味が広がるのではないかと思った。

学校施設の利用についてだが、小学校は体振に体育館や運動場を貸してくれるが、中学校はそういうことがなく、10年ほど前、子どもが小学校を卒業した時に、もっとバレーボールを続けたいと思い、30名ほど署名をして中学校に体育館を夜、週1回貸してもらえるようお願いした。たまたま当時の中学校の校長先生が地域に開かれた中学校をつくろうという方針を持っていたので快諾していただいた。校長先生の方針というのではなく、学校の施設利用も公平な形で進めていただきたいと思う。

◇山下委員長 情報の露出度あるいは供給量を拡大する必要があるということがある。そうしたことも担う組織が16ページのスポーツリエゾン京都だと思いが、構想段階の中、皆さん方の協力を引き続きいただきながら出発したいと考えている。気づいた点等はないか。

◇高屋委員 リエゾンはフランス語で、スポーツは英語だが、これでいいのか。

◇山下委員長 確認はするが、リエゾンは広く英語圏で使われている言葉だと思う。

長時間にわたり熱心に議論いただき感謝する。そろそろ時間なので、意見等を確認いただきたい。

第3回委員会の意見整理としては次のとおりである。

①みんなでめざす10年後の姿の目標値

するスポーツは65%、みるスポーツは20%～30%、支えるスポーツは10%程度を目安に再検討して、次回委員会に提案したい。

②9ページの協働型の図

図を工夫して皆さんが本当に互いに手を取り合う姿を描き直したいと思う。

③主要な施策「するスポーツ」

できるだけ障がい者スポーツを支援するために具体的な付帯施設等の充実を明記する。

少年スポーツ等の応援もしやすくするという項目もここでいいのかどうか分からないが、指摘があった。

④主要な施策「みるスポーツ」

情報提供の充実が何より重要。チケットサービス等プロスポーツ団体のマーケットシステム等をわかりやすくする。

電光掲示板の整備など、みるスポーツという限りは、みる環境のレベルアップを図るといような項目を入れる必要がある。

⑤主要な施策「支えるスポーツ」

スポーツボランティア活動の意味をPRする手段を考える。

ボランティアの機会を明記する。いつ、どのような機会があるのかをある程度示す。

以上の点を整理し、再検討の上、次回の委員会に提案する。

◇松永委員長代理 新住民と旧住民ではスポーツに関わる状況が異なる。マンションの住人で自治会等に属さなければ地域の情報は全く入ってこない。この振興計画で京都らしさを出すとすれば、新住民に対するサポート体制を打ち出す。例えば川崎市のように、転入届を提出する際にプロスポーツや地域スポーツに関する情報を提供することも考えられる。

◇山下委員長 具体的な進め方については、本振興計画で示した3つの戦略を活用しようと考えている。

◇松永委員長代理 新住民と旧住民、あるいはまちなかと郊外では状況や環境が異なるので、その辺りの支援についても表現してはどうかと考えたが、運用面のところでもいいのかもしれない。

◇山下委員長 今言われたことを推進しやすくするための戦略なので活用いただきたい。全国的な傾向としては、総合型地域スポーツクラブのような特定の組織を中心にしたスポーツ環境の整備に力点が置かれている。それに倣うと本計

画でも魅力あるスポーツ団体を特定化する，あるいは松永委員等から指摘があったような政令指定都市の考え方をモデル化し，その事業の推進に必要なハードウェア，ソフトウェア，ヒューマンウェアを具体的に提示すべきだったのかもしれない。しかし，推進モデルを特定化してしまうと，運営が画一化あるいは独善化してしまう。つまり，型にはまったスポーツ活動しか生み出せなくなってしまうのではないかという懸念が生じるという考え方である。その結果，京都に根付いている自由で自発的な活動を阻害し，多くの市民をスポーツ活動から遠ざけてしまうことになれば元も子もないのではないかという基本的な考え方から，計画推進のための3つの戦略を新たにつくった。いわば今回提示した3戦略は新しい考え方というのではなく，これまで培ってきた市民のスポーツ活動の英知を最大限生かしながら，それぞれの活動をさらに拡張していく手段であると考えていただきたい。議論はあるかもしれないが，基本的には，特定のスポーツ環境を整備するようなものではなく，「スポーツごころ」を持った者同士が互いに協力しあい，まち全体を総合型地域スポーツクラブのように動かそうという試みである。この計画を貫く言葉「スポーツの絆」の絆は決して特定の集団内部に形成される強い絆を意味するのではなく，集団の外の人たちと容易に結びつくことのできるゆるやかな絆のことである。従って「スポーツの絆が生きるまち」では，スポーツに対して異なった接し方をしている様々な人たちがゆるやかにつながった新しい都市型のコミュニティを目指すということである。そのことは京都市がこれから推進しようとしている独自のスポーツ・プロモーション・ムーブメント，これは国が使っている言葉だがそういうふうと考えていただきたい。そうすると国が示すスポーツ立国戦略にも乗っ取った考え方だといえる。委員の皆さんにはその点を再度ご確認いただければありがたい。どういう風にスポーツリエゾン京都等3つの戦略が動くのかはこれからの問題で，この時点ではあまり型にはめないという風にしたい。細かいスケジュール等は後ほど事務局の方から説明いただくが，本日の議論を反映させ，次回にもう一度パブリックコメントをかけるための素案最終案についてご審議いただかなければならない。先日事務局の方から日程調整の依頼があったが，年明け早々，第4回振興計画策定委員会を開催したい。それでは，今後のスケジュール等について事務局の方からお願いしたい。

4 その他

◇事務局（下間） <今後のスケジュール等について 説明>

5 閉会